

平成 15年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 9月 26日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

(URL <http://www.muji.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

氏名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4930

中間決算取締役会開催日 平成 14年 9月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14 年11月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	55,119	0.9	3,230	3.1	3,404	1.9
13年 8月中間期	55,642	1.1	3,133	59.8	3,341	57.1
14年 2月期	112,513		6,807		6,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	1,050	-	37.41
13年 8月中間期	3,208	-	114.27
14年 2月期	413		14.71

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 28,077,723 株 13年 8月中間期 28,077,722 株 14年 2月期 28,077,782 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	22.00	-
13年 8月中間期	22.00	-
14年 2月期	-	44.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	51,215	38,923	75.9	1,386.27
13年 8月中間期	49,360	35,393	71.7	1,260.55
14年 2月期	50,639	38,384	75.8	1,367.09

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 28,077,718 株 13年 8月中間期 28,077,704 株 14年 2月期 28,077,738 株  
 期末自己株式数 14年 8月中間期 282株 13年 8月中間期 296株 14年 2月期 262株

## 2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	109,600	7,400	2,500	22 00	44 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円 04銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性が有ります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成14年8月31日)	前 中 間 期 (平成13年8月31日)	前 期 (平成14年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び預金		2,210	1,758	1,530
売掛金		5,486	3,315	3,465
たな卸資産		9,073	8,384	9,465
繰延税金資産		83	146	390
その他		5,087	5,226	4,363
貸倒引当金		22	41	26
流動資産合計		<u>21,918</u>	<u>18,791</u>	<u>19,190</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物		7,047	7,629	8,143
工具器具及び備品		1,918	2,600	2,240
土地		246	246	246
建設仮勘定		0	160	-
その他		637	932	698
有形固定資産計		<u>9,851</u>	<u>11,570</u>	<u>11,329</u>
無形固定資産				
借地権		1,478	1,478	1,478
ソフトウェア		1,534	1,734	1,738
その他		52	57	57
無形固定資産計		<u>3,064</u>	<u>3,270</u>	<u>3,274</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		682	539	518
繰延税金資産		160	1,139	1,102
差入保証金		5,935	6,244	5,958
敷金		6,889	6,094	7,036
破産更正債権等		73	-	92
その他		2,763	3,456	2,272
貸倒引当金		123	1,747	134
投資その他の資産計		<u>16,380</u>	<u>15,727</u>	<u>16,846</u>
固定資産合計		<u>29,296</u>	<u>30,568</u>	<u>31,449</u>
資産合計		<u>51,215</u>	<u>49,360</u>	<u>50,639</u>
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形		307	428	672
買掛金		7,274	5,616	4,732
短期借入金		800	2,300	1,600
未払法人税等		256	63	57
未払費用		2,593	2,353	1,681
その他		609	826	1,105
流動負債合計		<u>11,840</u>	<u>11,589</u>	<u>9,848</u>
固定負債				
繰延税金負債		-	12	-
退職給付引当金		-	1,921	1,933
役員退職慰労引当金		216	212	240
その他		235	231	233
固定負債合計		<u>451</u>	<u>2,377</u>	<u>2,406</u>
負債合計		<u>12,292</u>	<u>13,966</u>	<u>12,255</u>
<b>(資本の部)</b>				
資本金		6,766	6,766	6,766
資本剰余金		-	-	-
資本準備金		<u>10,075</u>	<u>10,075</u>	<u>10,075</u>
資本剰余金計		<u>10,075</u>	<u>10,075</u>	<u>10,075</u>
利益剰余金		-	-	-
利益準備金		493	431	493
任意積立金		-	-	-
別途積立金		19,700	20,500	20,500
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失( )		1,778	2,396	546
利益剰余金計		<u>21,972</u>	<u>18,103</u>	<u>21,046</u>
その他有価証券評価差額金		110	16	4
自己株式		0	-	0
資本合計		<u>38,923</u>	<u>35,393</u>	<u>38,384</u>
負債・資本合計		<u>51,215</u>	<u>49,360</u>	<u>50,639</u>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成14年3月 1 日 至 平成14年8月31日		前 中 間 期 自 平成13年3月 1 日 至 平成13年8月31日		前 年 中 間 期 対 比	前 期 自 平成13年3月 1 日 至 平成14年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	%	金 額	百分比
営業収益		%		%	%		%
売上高	54,680		55,415			111,880	
その他の営業収入	438		226			633	
営業収益合計	55,119	100.0	55,642	100.0	99.1	112,513	100.0
営業費用							
売上原価	33,669		33,973			68,429	
販売費及び一般管理費	18,219		18,535			37,276	
営業費用合計	51,888	94.1	52,509	94.4	98.8	105,705	93.9
営業利益	3,230	5.9	3,133	5.6	103.1	6,807	6.1
営業外収益	251	0.4	249	0.4	100.5	275	0.2
営業外費用	77	0.1	41	0.1	186.2	132	0.1
経常利益	3,404	6.2	3,341	5.9	101.9	6,950	6.1
特別利益	870	1.5	263	0.5	330.7	263	0.2
特別損失	1,827	3.3	6,355	11.4	28.8	6,562	5.8
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失( )	2,447	4.4	2,749	-	-	651	0.5
法人税、住民税及び事業税	225		250			240	
法人税等調整額	1,172		208			1	
中間(当期)純利益 または中間純損失( )	1,050	1.9	3,208	-	-	413	0.3
前期繰越利益	728		812			812	
中間配当額	-		-			617	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-			61	
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失( )	1,778		2,396			546	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動移動平均により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

### 3. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。                                    |
| (2) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ( 追加情報 )

### 1. 中間貸借対照表

当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第10号）」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。また、前中間会計期間及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替しております。

### 2. 退職給付制度の廃止

平成14年3月1日をもって現行の従業員の退職給付制度（厚生年金基金制度、退職一時金制度）を廃止し、従業員の退職給付を精算することとなりました。

従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上していましたが、上記の退職給付制度の廃止に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した期末日の退職給付引当金を全額取崩（但し退職一時金部分については自己都合要支給額を支給）し、厚生年金基金の脱退時特別掛金を支払い、850百万円を特別利益に計上しております。

## 注記事項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,292 百万円	7,465 百万円	8,565 百万円
2. 債務保証予約残高	315 百万円	491 百万円	448 百万円

### ( 中間損益計算書関係 )

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の内訳			
退職給付引当金戻入益	850 百万円	-	-
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	684 百万円	141 百万円	473 百万円
店舗賃借解約損	788 百万円	45 百万円	121 百万円
商品等回収費用	168 百万円	-	-
商品評価損	-	1,400 百万円	1,400 百万円
商品廃棄損	-	2,452 百万円	2,446 百万円
貸倒引当金繰入額	-	1,741 百万円	87 百万円
関係会社支援損	-	-	1,449 百万円
退職給付会計基準変更時差異	-	449 百万円	449 百万円

## リ　ー　ス　取　引

### 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当　中　間　期　前	中　間　期　前	期
取得価額相当額	2 3 百万円	5 百万円	5 百万円
減価償却累計額相当額	5	2	2
中間（期末）残高相当額	1 8	2	2

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間（期末）残高相当額

一年以内	5 百万円	1 百万円	1 百万円
一年超	1 3	1	1
合計	1 8	2	2

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 （減価償却費相当）	2 百万円	0 百万円	1 百万円
---------------------	-------	-------	-------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2．オペレーティング・リース取引

一年以内	9 百万円	3 百万円	1 百万円
一年超	1 7	1	3
合計	2 6	4	4

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。